

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月5日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社アグレックス

【英訳名】 AGREX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口勝規

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大條光法

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大條光法

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,907,173	7,249,194	28,671,516
経常利益 (千円)	175,079	188,102	900,398
四半期(当期)純利益 (千円)	83,255	96,068	391,361
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	74,963	76,043	482,002
純資産額 (千円)	7,846,127	8,122,880	8,150,502
総資産額 (千円)	12,735,318	13,315,000	13,511,070
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	8.03	9.27	37.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.98	9.21	37.50
自己資本比率 (%)	61.4	60.8	60.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、震災復興需要に加え、金融緩和策による円高是正とそれに伴う企業の業績回復を期待した株高が進行し、景気回復の兆しがみえました。一方では、中国や新興国の成長鈍化や欧州債務問題の長期化などの影響から、先行きは不透明な情勢が残っております。

当社グループの属する情報サービス業界に関しましては、国内景気の回復に伴い企業のIT投資が回復傾向にあったこと、金融機関の大型再編案件やクラウド関連サービスが好調だったことなどにより、改善基調で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは、保険会社の合併・統合に伴うIT支援業務が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比で増加しました。利益につきましては、売上高の増加に加え、のれん償却の終了などにより、先行投資等による販管費増を補い、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期比で増加しました。

以上により、売上高は72億49百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1億78百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は1億88百万円（前年同期比7.4%増）、四半期純利益は96百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、事務業務のアウトソーシングや損害保険会社の合併・統合に伴うIT支援業務が好調だったこと、メディカル系支援サービスの売上が伸長したことなどから、売上高は45億28百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、自社製CRM系ツールのライセンス販売やECサイト構築製品の周辺開発が堅調に推移したことなどから、売上高は4億99百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

システムインテグレーション（SI）は、信託銀行の合併・統合関連の継続業務が堅調に伸長したものの、新規受託開発の受注が減少し、売上高は22億18百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

その他システム機器販売等は、システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入等で、売上高は2百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は8百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、従業員数（就業人員数）の著しい変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		10,500,000		1,292,192		1,493,807

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の実質所有株式数の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,200		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,366,600	103,666	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		103,666	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル	132,200		132,200	1.3
計		132,200		132,200	1.3

(注)「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、小数点第2位の数値を四捨五入により記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041,350	3,394,277
受取手形及び売掛金	4,211,527	3,615,280
有価証券	401,131	425,993
仕掛品	473,976	701,966
原材料及び貯蔵品	12,449	14,403
繰延税金資産	587,467	543,824
その他	576,823	572,079
貸倒引当金	6,586	6,006
流動資産合計	9,298,140	9,261,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	352,219	341,862
機械装置及び運搬具（純額）	117,035	110,574
工具、器具及び備品（純額）	280,156	273,767
土地	205,976	205,976
リース資産（純額）	368,048	378,294
有形固定資産合計	1,323,436	1,310,475
無形固定資産		
ソフトウェア	792,714	739,849
その他	16,638	25,681
無形固定資産合計	809,353	765,531
投資その他の資産		
投資有価証券	699,962	571,128
敷金及び保証金	1,002,252	1,012,288
繰延税金資産	303,350	320,719
その他	75,147	73,604
貸倒引当金	572	565
投資その他の資産合計	2,080,140	1,977,175
固定資産合計	4,212,930	4,053,181
資産合計	13,511,070	13,315,000

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,928	455,799
短期借入金	-	300,000
未払費用	1,182,670	1,268,171
未払法人税等	340,317	68,672
賞与引当金	1,279,460	663,866
製品保証引当金	1,000	1,000
その他	979,824	1,299,316
流動負債合計	4,251,201	4,056,827
固定負債		
リース債務	312,579	318,396
退職給付引当金	745,235	771,476
長期未払金	51,551	45,419
固定負債合計	1,109,366	1,135,292
負債合計	5,360,567	5,192,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金	1,493,807	1,493,807
利益剰余金	5,388,301	5,377,425
自己株式	116,207	104,604
株主資本合計	8,058,094	8,058,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,171	30,146
その他の包括利益累計額合計	50,171	30,146
新株予約権	42,237	33,913
純資産合計	8,150,502	8,122,880
負債純資産合計	13,511,070	13,315,000

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,907,173	7,249,194
売上原価	5,725,849	6,031,139
売上総利益	1,181,324	1,218,055
販売費及び一般管理費	1,015,700	1,039,671
営業利益	165,623	178,383
営業外収益		
受取利息	796	4,427
受取配当金	1,716	2,936
保険返戻金	15,749	3,528
その他	3,892	3,552
営業外収益合計	22,155	14,444
営業外費用		
支払利息	2,718	2,293
事務所移転費用	1,476	2,370
その他	8,504	61
営業外費用合計	12,698	4,725
経常利益	175,079	188,102
特別損失		
固定資産除却損	3,901	197
投資有価証券売却損	-	1,486
特別損失合計	3,901	1,684
税金等調整前四半期純利益	171,178	186,418
法人税、住民税及び事業税	34,600	54,964
法人税等調整額	53,322	35,385
法人税等合計	87,923	90,350
少数株主損益調整前四半期純利益	83,255	96,068
四半期純利益	83,255	96,068

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,255	96,068
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,292	20,025
その他の包括利益合計	8,292	20,025
四半期包括利益	74,963	76,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,963	76,043

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
減価償却費	141,707千円	減価償却費	147,244千円
のれん償却額	29,420千円	のれん償却額	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	103,678	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	103,677	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,242,202	439,873	2,220,825	4,272	6,907,173	-	6,907,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,242,202	439,873	2,220,825	4,272	6,907,173	-	6,907,173
セグメント利益	681,320	173,607	325,453	942	1,181,324	1,015,700	165,623

(注)1. セグメント利益の調整額 1,015,700千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,015,700千円です。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,528,229	499,953	2,218,344	2,667	7,249,194	-	7,249,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,528,229	499,953	2,218,344	2,667	7,249,194	-	7,249,194
セグメント利益	724,962	228,408	263,959	724	1,218,055	1,039,671	178,383

(注)1. セグメント利益の調整額 1,039,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,039,671千円です。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	8.03	9.27
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	83,255	96,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	83,255	96,068
期中平均株式数(千株)	10,368	10,368
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	7.98	9.21
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	61	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 2 日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	潤	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉	藤	浩	史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。